

建設国保への 補助を増やせ

医療費がふえ、被保険者がへるなどで、国保組合の財政はきびしい状況が続いています。日本共産党都議団は、東京都国民健康保険委員会の答申をふまえ、国保組合への十分な補助を行うよう都に求め、あわせて、▼建設国保の行う特定検診・特定健康指導への都からの補助を、実額で3分の1となるよう単価を見直すこと、▼アスベスト被害による肺がんの早期発見のためにも、建設国保が行っているがん対策事業に対する補助も行うこと、を求めています。

参議院議員(東京都選出)

吉良よし子

1982年生まれ。◇早稲田大学第一文学部卒。会社員をへて「ブラック企業ゼロ」をかけた、2013年参議院東京選挙区で初当選。◇参議院で文教科学委員を長くつとめ、教育に熱意。校則問題のバイオニア。◇家族、夫、子ども2人。



JCP TOKYO
TODIAN
共産党都議団

建設ではたらく 仲間とともに

100万人署名の成果
建設業の働くルールを
国から東京都にも広げ

公契約条例の制定 賃金引き上げを

建設労働組合のみなさんの100万人署名の成功が力になり、国では「担い手3法」が改正。建設業法で「適正賃金」「労働者の処遇確保」が盛り込まれました。

日本共産党都議団は、東京都発注の工事で適正賃金を保障する公契約条例制定をめざし、みなさんと懇談を重ねてきました。最低賃金法との関係を理由に条例制定を渋る都を追及し、公契約条例で最賃を上回る賃金を払うよう求めることは「問題になるものではない」との答弁を初めて引き出しました。

ばく大な公共事業を行なう東京都で公契約条例を制定し、生活できる賃金・労働条件改善を。

健康保険証を 取り戻そう

建設国保組合の団結の証でもある健康保険証。保険証存続の意見書を国に上げるよう求める請願・陳情が都議会に出されましたが、自民、公明、都民ファが不採択としました。日本共産党都議団は採択を主張。この立場でたたかい続けます。

都議会
野党第一党

19人

日本共産党

東京都議会議員団





インボイス 廃止を

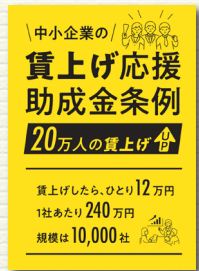
一人親方などにも深刻な影響を与えているインボイス制度。日本共産党都議団はみなさんの要望をうけ、3月の財政委員会に立憲民主党と共同で、廃止の意見書案を提出。しかし自民、公明の反対で採択できず。6月の都議会にあらためて廃止の請願が提出されます。日本共産党都議団は全員が紹介議員になり、採択めざしてがんばります。

中小企業の
支援とセットで

最低賃金の 大幅引き上げを要求

日本共産党都議団は小池知事に、最低賃金の大幅引き上げを国に強く求めるよう質問。
「(中小企業の)賃上げの後押しは重要」との答弁を引き出しました。また、「魅力ある職場づくりの推進奨励金」の改善を求め、賃上げへの支援を増額させました。さらに、岩手県、徳島県のように、賃上げだけを要件とする「中小企業賃上げ応援助成金」を提案、自民・公明・都ファなどが反対していますが、実現まで頑張ります。

賃上げ条例を提案 自民・公明・都民ファは反対



物価高騰対策 知事に緊急要望

物価高騰や「トランプ関税」の影響から都民のくらしをまもるために、小池知事あてに補正予算を組むよう緊急要望を行いました。



暮らしを守る対策



- ・100万世帯の規模で、月1万円の家賃補助制度を創設
- ・修学旅行・制服などの無償化、通学定期への補助
- ・水道料金 10%値下げ
- ・1人1万円の生活支援金給付

営業・仕事を守る対策



- ・賃上げのみを条件に一人当たり12万円の中小企業支援
- ・中小企業・小規模事業者や商店街の家賃・リース代支援
- ・ゼロゼロ融資をおこない、据え置き期間も十分に確保すること

日本共産党の 提案が実現

下水道防災補強の 補助大幅UP

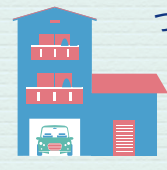
都は2023年度予算で、下水道の浸水・震災対策の強化にとりくむ市町村への補助制度を新たに創設し、補助率を2.5%から50%に大幅に引き上げました。



住宅断熱の 補助が拡充



新築も既存も窓やドアなどの断熱の補助額がアップ。地域工務店の技術向上の支援も実現。さらに賃貸住宅について、試行だった窓・ドア断熱の補助の本格実施を実現しました。



条例提案の記者会見
(3月4日)